令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅱ－３	指定団体等の指定状況		
					財政健全化等	×	
市町村名	貝塚市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	
					首都	×	
					近畿	○	
人口	令和2年国調(人)	84,443	産業構造（※5）		中部	×	
	平成27年国調(人)	88,694			過疎	×	
	増減率　(%)	-4.8			山振	×	
住民基本台帳人口（※7）	令07.01.01(人)	81,420	区分	令和2年国調 / 平成27年国調	低開発	×	
	うち日本人(人)	79,585	第1次	567 / 605	指数表選定	○	
	令06.01.01(人)	82,500		1.6 / 1.6			
	うち日本人(人)	80,888	第2次	9,160 / 9,697			
	増減率　(%)	-1.3		25.1 / 25.6			
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	26,796 / 27,558			
面積（㎢）	43.93			73.4 / 72.8			
人口密度（人/㎢）	1,922						
世帯数（世帯）	33,284						

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,150
副市区町村長	2	7,910
教育長	1	7,050
議会議長	1	6,020
議会副議長	1	5,630
議会議員	16	5,250

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	598	1,840,046	3,077
うち消防職員	91	276,731	3,041
うち技能労務職員	57	188,784	3,312
教育公務員	20	83,079	4,154
臨時職員	3	7,248	2,416
合計	621	1,930,373	3,108
ラスパイレス指数			99.6

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	37,910,031	37,140,680
歳出総額	37,758,607	36,812,112
歳入歳出差引	151,424	328,568
翌年度に繰越すべき財源	139,745	86,089
実質収支	11,679	242,479
単年度収支	-230,800	-218,932
積立金	124,274	231,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-106,526	12,068
基準財政収入額	10,414,705	10,376,178
基準財政需要額	16,933,685	16,414,789
標準税収入額等	13,184,537	13,134,087
経常経費充当一般財源等	20,296,106	19,158,240
歳入一般財源等	24,262,757	23,376,791
地方債現在高	30,070,420	31,732,020
うち公的資金	22,547,926	23,894,020
地方債現在高（時財政対策債除き）	18,053,726	18,473,660
債務負担行為額（支出予定額）	8,073,774	6,955,867
収益事業収入	293,348	381,093
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	4,399,407	4,275,133
積立金現在高 減債基金	320,113	188,831
積立金現在高 その他特定目的基金	4,261,494	4,243,883

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	0.1	1.3
経常収支比率	99.1	98.4
（※1）	(99.5)	(98.8)
標準財政規模	19,798,160	19,345,298
財政力指数	0.63	0.63
公債費負担比率	11.6	11.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.7	5.0
将来負担比率	12.1	16.7
資金不足比率（※4）		
病院事業会計	0.2	-

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	病院事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	岸和田市貝塚市清掃施設組合
(9)	大阪府都市ボートレース企業団
(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	大阪広域水道企業団（水道事業会計（水道用水供給事業））
(13)	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	貝塚市文化振興事業団

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,373,282	30.0	10,495,263	51.4
地方譲与税	181,266	0.5	181,266	0.9
利子割交付金	11,772	0.0	11,772	0.1
配当割交付金	130,135	0.3	130,135	0.6
株式等譲渡所得割交付金	170,693	0.5	170,693	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,028,649	5.4	2,028,649	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,601	0.1	48,601	0.2
法人事業税交付金	239,416	0.6	239,416	1.2
地方特例交付金等	434,644	1.1	434,644	2.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	75,148	0.2	75,148	0.4
定額減税減収補填特例交付金	355,271	0.9	355,271	1.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,225	0.0	4,225	0.0
地方交付税	6,940,580	18.3	6,529,803	32.0
普通交付税	6,529,803	17.2	6,529,803	32.0
特別交付税	410,777	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	21,559,038	56.9	20,270,242	99.3
交通安全対策特別交付金	10,898	0.0	10,898	0.1
分担金・負担金	55,461	0.1	1,831	0.0
使用料	338,909	0.9	83,981	0.4
手数料	116,559	0.3	33	0.0
国庫支出金	9,048,132	23.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,069,203	8.1	－	－
財産収入	36,220	0.1	30,063	0.1
寄附金	746,527	2.0	－	－
繰入金	768,790	2.0	－	－
繰越金	328,568	0.9	－	－
諸収入	826,306	2.2	8,919	0.0
地方債	1,005,420	2.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,820	0.2	－	－
歳入合計	37,910,031	100.0	20,405,967	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,494,029	92.3	145,500
法定普通税	10,494,029	92.3	145,500
市町村民税	4,585,732	40.3	145,500
個人均等割	118,773	1.0	－
所得割	3,725,865	32.8	－
法人均等割	209,954	1.8	－
法人税割	531,140	4.7	145,500
固定資産税	4,964,630	43.7	－
うち純固定資産税	4,760,873	41.9	－
軽自動車税	249,597	2.2	－
市町村たばこ税	694,070	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	879,253	7.7	－
法定目的税	879,253	7.7	－
入湯税	1,234	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	878,019	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,373,282	100.0	145,500

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%)	現年・計 合計	99.5	98.7	99.5	98.6
	市町村民税	99.2	98.3	99.2	98.3
	純固定資産税	99.6	98.9	99.6	98.7

公営事業等への繰出	
合計	5,764,778
下水道	959,680
病院	923,590
上水道	140,264
工業用水道	－
国民健康保険	929,853
その他	2,811,391

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		307,645
再差引収支		185,438
加入世帯数(世帯)		9,518
被保険者数(人)		14,153
1人当り 被保険者	保険税(料)収入額	113
1人当り 被保険者	国庫支出金	1
1人当り	保険給付費	437

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	246,589	0.7	－	246,589
総務費	4,796,827	12.7	158,061	3,593,139
民生費	18,581,644	49.2	306,966	7,957,015
衛生費	3,524,132	9.3	90,257	3,172,368
労働費	14,929	0.0	－	14,881
農林水産業費	202,874	0.5	30,195	165,065
商工費	368,808	1.0	－	241,901
土木費	2,623,200	6.9	575,119	2,037,923
消防費	1,158,019	3.1	141,983	1,024,518
教育費	3,419,170	9.1	524,906	2,835,519
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,822,415	7.5	－	2,822,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,758,607	100.0	1,827,487	24,111,333

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,346,337	56.5	12,047,220	11,702,140	57.1
人件費	6,753,670	17.9	6,155,355	5,955,882	29.1
うち職員給	4,318,167	11.4	4,019,583	－	－
扶助費	11,770,252	31.2	3,069,450	2,923,843	14.3
公債費	2,822,415	7.5	2,822,415	2,822,415	13.8
内訳 元利償還金	2,820,319	7.5	2,820,319	2,820,319	13.8
内訳 うち元金	2,667,020	7.1	2,667,020	2,667,020	13.0
内訳 うち利子	153,299	0.4	153,299	153,299	0.7
内訳 一時借入金利子	2,096	0.0	2,096	2,096	0.0
その他の経費	14,584,783	38.6	11,689,111	8,593,966	41.9
物件費	4,075,443	10.8	3,245,111	2,797,326	13.7
維持補修費	313,272	0.8	241,070	237,110	1.2
補助費等	5,326,785	14.1	4,834,567	2,774,752	13.5
うち一部事務組合負担金	617,323	1.6	617,323	607,619	3.0
繰出金	3,741,244	9.9	2,926,493	2,784,778	13.6
積立金	1,007,639	2.7	441,870	－	－
投資・出資金・貸付金	120,400	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,827,487	4.8	375,002		
うち人件費	77,625	0.2	77,625		
内訳 普通建設事業費	1,827,487	4.8	375,002		
内訳 うち補助	746,327	2.0	70,935		
内訳 うち単独	1,081,160	2.9	304,067		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,758,607	100.0	24,111,333		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　大阪府貝塚市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	37,910	37,759	151	12	769	30,070	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等（純計）	37,910	37,759	151	12		30,070	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	9,171	8,863	308	308	930	－	－	－	
2	介護保険事業特別会計	8,356	8,315	42	42	1,364	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,506	1,445	62	62	344	－	－	－	
4	水道事業会計	1,864	1,937	73	2,469	15	3,665	129	－	法適用企業
5	病院事業会計	8,023	8,708	685	▲ 20	910	2,954	1,781	－	法適用企業
6	下水道事業会計	2,437	2,377	61	114	960	20,615	12,121	－	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
36	公営企業会計等				2,973		27,234	14,031		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	岸和田市貝塚市清掃施設組合	3,039	2,984	55	35	－	4,865	1,683	
2	大阪府都市ボートレース企業団	116,561	108,305	8,256	15,120	－	－	－	
3	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	290	250	40	40	－	－	－	
4	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,428,744	1,401,874	26,871	26,871	12,578	－	－	
5	大阪広域水道企業団（水道事業会計（水道用水供給事業））	38,877	35,991	2,886	27,482	－	96,454	－	
6	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）	6,104	5,983	121	17,694	－	24,010	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等				87,242		125,329	1,683	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1	貝塚市文化振興事業団	▲ 5	111	50	55	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等			50	55					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		2,573,006	2,664,989	2,820,319	16.2
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,189,066	1,254,002	1,239,114	7.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	40,420	68,668	102,743	0.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	893,468	106,872	106,817	0.6
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	4,695,960	4,094,531	4,268,993	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	816,238	106,872	106,817	0.6
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	77,230	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	1,397,082	703,319	783,115	
標準財政規模	(C)	18,978,214	19,345,298	19,798,160	
算入公債費等の額	(D)	2,398,100	2,455,522	2,395,261	
	(C)－(D)	16,580,114	16,889,776	17,402,899	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	5.4	5.5	6.3	
	(3カ年平均)	4.7	5.0	5.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	32,338,742	31,732,020	30,070,420	172.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,167,724	2,060,851	1,954,033	11.2
	公営企業債等繰入見込額	14,115,437	14,036,316	14,031,807	80.6
	組合等負担等見込額	1,442,296	1,699,095	1,683,300	9.7
	退職手当負担見込額	4,155,964	4,207,618	4,335,951	24.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	27	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	54,220,163	53,735,900	52,075,538	
充当可能財源等	充当可能基金	9,940,093	10,151,357	10,339,248	59.4
	充当可能特定歳入	9,177,484	9,846,702	10,232,574	58.8
	基準財政需要額算入見込額	31,980,487	30,905,154	29,388,854	168.9
	合計 (F)	51,098,064	50,903,213	49,960,676	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100		18.8	16.7	12.1	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	2,167,724	2,060,851	1,954,033	11.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	11,807,897	11,856,779	12,121,444	69.7
	病院事業会計	2,160,375	2,041,205	1,780,998	10.2
	水道事業会計	147,165	138,332	129,365	0.7
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	27	0.0

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.51	20.00
連結実質赤字比率	－	17.51	30.00
実質公債費比率	5.7	25.0	35.0
将来負担比率	12.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　大阪府貝塚市

人口	81,420	人(R7.1.1現在)
うち日本人	79,585	人(R7.1.1現在)
面積	43.93	k㎡
歳入総額	37,910,031	千円
歳出総額	37,758,607	千円
実質収支	11,679	千円
標準財政規模	19,798,160	千円
地方債現在高	30,070,420	千円

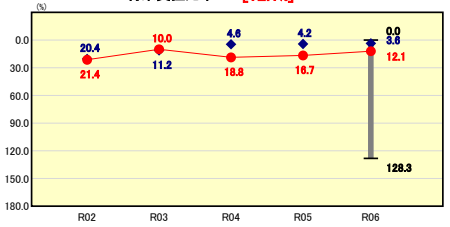
実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	5.7	%
将来負担比率	12.1	%
市町村類型	R02 Ⅱ－3	R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3
（年度毎）	R05 Ⅱ－3	R06 Ⅱ－3

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[12.1%]



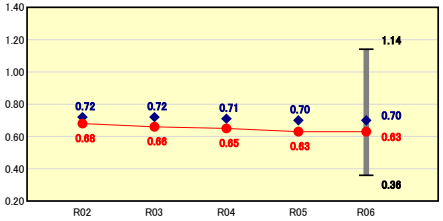
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
64/108	6.2	0.0

将来負担比率の分析欄

令和6年度の将来負担比率は12.1%と、前年度対比で4.6ポイント減少した。
分母を構成する標準税収入額等の増加。また、分子において充当可能基金や都市計画税の充当見込額の増加により、充当可能財源等が増加したことが要因としてあげられる。
今後は将来負担比率の悪化を防ぐ為にも、公共施設マネジメントの推進により投資事業の抑制を行い公債費を圧縮し、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.63]



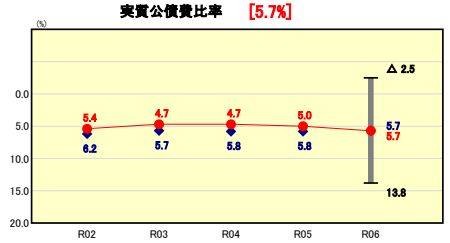
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
67/108	0.49	0.67

財政力指数の分析欄

令和5、6年度普通交付税は再算定があり、臨時財政対策費や臨時財政対策債償還基金費が追加で措置されたため、基準財政需要額が大きく増加した。そのため、単年度の財政力指数を見ると令和4年度が0.64、令和5年度が0.63、令和6年度が0.62と低い水準で推移しており、それが3カ年平均での財政力指数の悪化にもつながっている。
財政力指数の改善には基準財政収入額を増加させる必要がある。そのため、企業誘致やそれに伴う流入人口の増加等で個人・法人市民税等の税収入の拡大に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.7%]



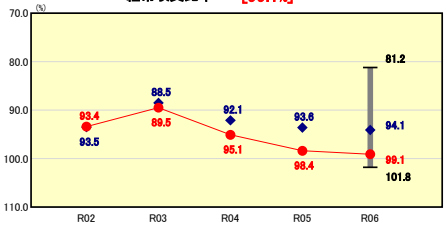
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
61/108	5.6	1.9

実質公債費比率の分析欄

全小学校屋内運動場空調設置工事や新庁舎整備事業、新庁舎情報ネットワーク構築事業に係る起債の償還開始等により、元利償還金の額は増加傾向であるため、令和6年度の単年度および3ヶ年平均の実質公債比率はともに上昇した。
今後は庁舎整備事業債により元利償還金等のさらなる増加が見込まれるため、事業の選択と集中を進め、大幅な増加が生じないよう努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[99.1%]



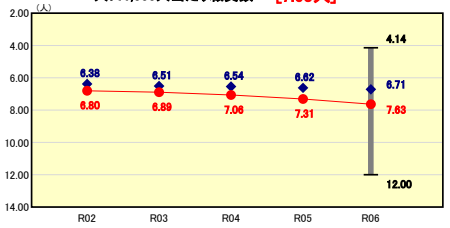
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
95/108	93.8	94.2

経常収支比率の分析欄

令和5年度は98.4%、令和6年度は99.1%と比率は0.7ポイント悪化している。要因としては、分母である経常的一般財源等において地方交付税や地方特例交付金が増加したものの、分子である経常的経費充当一般財源が、11億3，786万6千円、率にして5.9%と大きく増加したことが主な要因である。
今後は、業務の委託化やICT化の推進、公共施設の統廃合等により、職員の配置の最適化を行うことで、経常経費充当一般財源の圧縮に取り組み、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[7.63人]



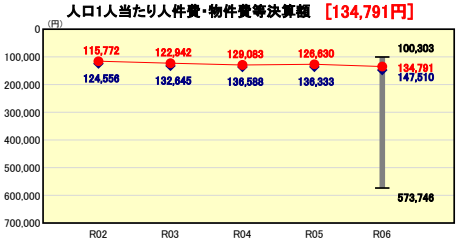
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
84/108	8.41	8.59

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度調査時点から今年度調査にかけて、人口が減少傾向である一方、職員数については、水間公園の整備事業、和泉橋本駅まちづくり事業等をおこなうため増員した。そのため、人口1,000人当たり職員数は増加傾向となっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[134,791円]



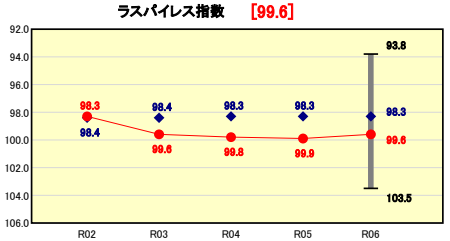
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
51/108	169,281	151,421

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費ともに増加している関係で、人口１人当たり人件費・物件費等決算額も増加した。人勧反映による人件費の増加や、重層的支援体制整備事業開始や物価高騰による物件費の増加が要因である。
引き続き、類似団体内平均値、全国平均、大阪府平均を下回っているが、今後も職員配置の最適化による人件費の抑制や物件費の歳出抑制に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[99.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
74/108	98.6	98.4

ラスパイレス指数の分析欄

大学卒・経験年数1年以上 2年未満の職員の階層において、R5ラスパイレス指数とR6ラスパイレス指数の寄与率に差が生じたため。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　大阪府貝塚市

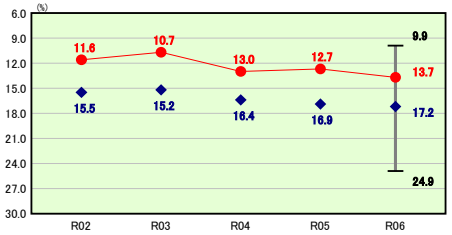
経常収支比率の分析

人口	81,420	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,585	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.93	k㎡	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	37,910,031	千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	37,758,607	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	11,679	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,798,160	千円			
地方債現在高	30,070,420	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

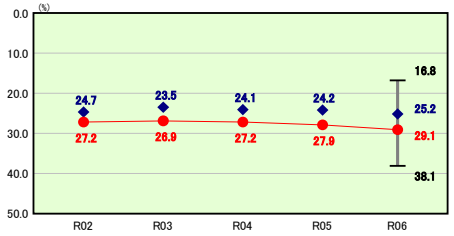


類似団体内順位 16/108　全国平均 15.6　大阪府平均 13.8

物件費の分析欄

令和6年度は、重層的支援体制整備事業を開始したことによる増加や、母子健康管理事業の事業費が増加したため、物件費に係る経常収支比率は上昇した。
昨年に引き続き、類似団体内平均値や全国平均、大阪府平均を下回っており、今後も経費の抑制に努める。

人件費

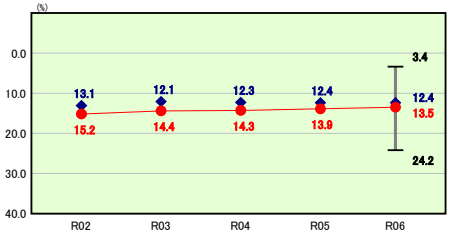


類似団体内順位 92/108　全国平均 26.6　大阪府平均 26.5

人件費の分析欄

令和6年度は、期末手当や勤勉手当の増加により人件費総額が増加したため、比率は1．2ポイント上昇した。
類似団体内平均値と比較し、3．9ポイント上回っているが、これはごみ収集業務の一部及び小学校給食調理業務を直営で実施しているためである。
今後も効率的な事務の執行を図るため、職員配置の最適化に努める。

補助費等

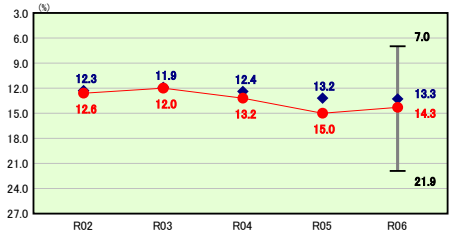


類似団体内順位 63/108　全国平均 10.7　大阪府平均 9.6

補助費等の分析欄

令和6年度の比率は減少した。しかし、依然として下水道事業会計や病院事業会計への負担金が大きいことから、類似団体内平均値や全国平均、大阪府平均を上回っている。
下水道普及率が大阪府内で低位であることや、岸和田市貝塚市清掃施設の老朽化により、更新や改修等を行うため今後も下水道事業会計や岸和田市貝塚市清掃施設組合への負担金は高止まりすることが想定されるため、その他の補助費等を含め、適正に精査し抑制に努める。

扶助費

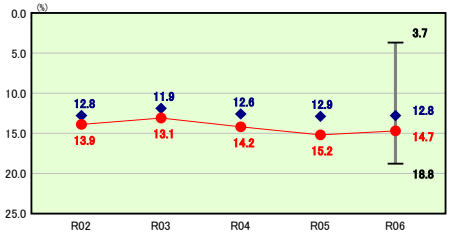


類似団体内順位 66/108　全国平均 13.4　大阪府平均 18.7

扶助費の分析欄

令和6年度扶助費に係る経常収支比率が類似団体内平均値や全国平均を上回ったが、昨年度より減少した。その要因として、保育所等支援事業や地域生活支援事業の減少があげられる。
今後、高齢化に伴い扶助費の増加が予想されるため、適正な事務執行に努めることで、上昇の抑制を図る。

その他

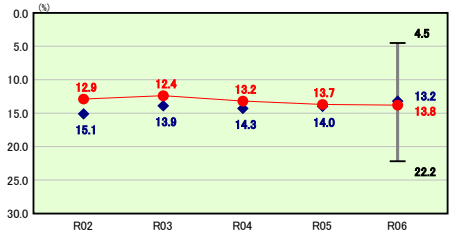


類似団体内順位 93/108　全国平均 12.5　大阪府平均 13.4

その他の分析欄

その他に係る経常経費比率が類似団体平均値を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これは、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金等が増加したためである。
今後も、高齢化の進行により後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金等は増加していくことが見込まれるので、適正な事務執行に努めることで、上昇の抑制を図る。

公債費

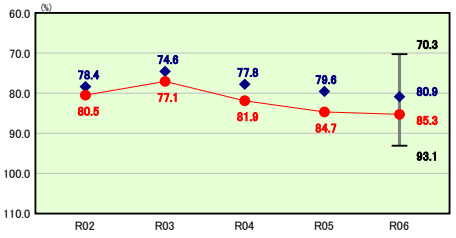


類似団体内順位 68/108　全国平均 15.0　大阪府平均 12.2

公債費の分析欄

昨年度に引き続き、全国平均を下回ってはいるが、類似団体内平均値と大阪府平均は上回った。令和6年度より全小学校屋内運動場空調設置工事や新庁舎整備事業に対する起債の元金償還開始に伴い、一般単独事業債の償還額が増加したこともあり、比率は増加した。
今後、新庁舎整備事業に加え、三館等合同施設整備事業、岸和田市貝塚市斎場整備事業に対する起債の償還等により、さらなる比率の上昇が見込まれるため、起債対象事業の平準化を図り、公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 85/108　全国平均 78.8　大阪府平均 82.0

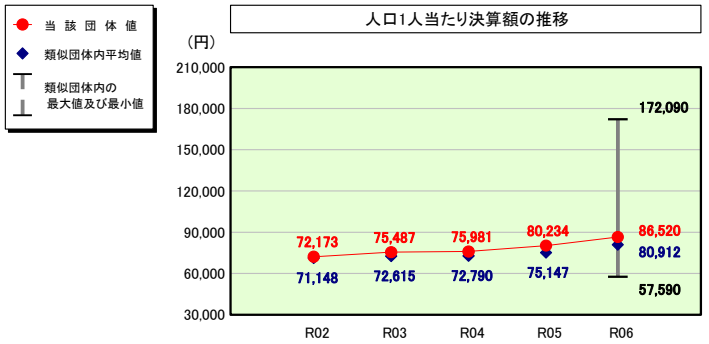
公債費以外の分析欄

前年度に比べ、維持補修費が減少したものの、繰出金、扶助費等が増加したため、公債費以外の経常経費充当一般財源額及び比率が増加した。類似団体内平均値や全国平均、大阪府平均を上回っており、財政の硬直化が見られる。
今後も、業務の効率化等により経常経費の削減に取り組み、比率の減少を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　大阪府貝塚市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

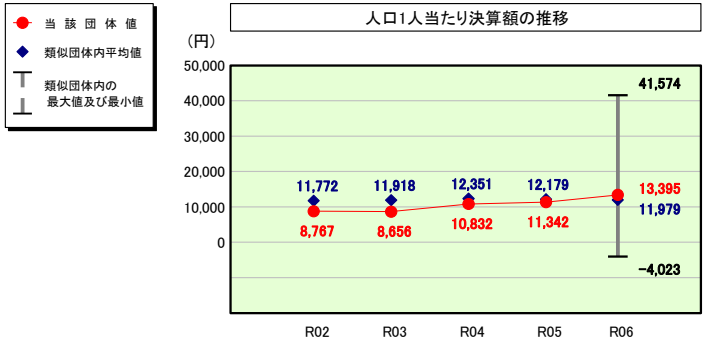
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	6,753,670	82,949	72,348	14.7
一部事務組合負担金（補助費等）	52,305	642	6,364	▲ 89.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	152,790	1,877	1,262	48.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	10	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	253,395	3,112	3,257	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	77,625	953	1,617	▲ 41.1
▲退職金	▲ 245,363	▲ 3,014	▲ 3,947	▲ 23.6
合計	7,044,422	86,520	80,912	6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.63	6.71	0.92
ラスパイレス指数	99.6	98.3	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

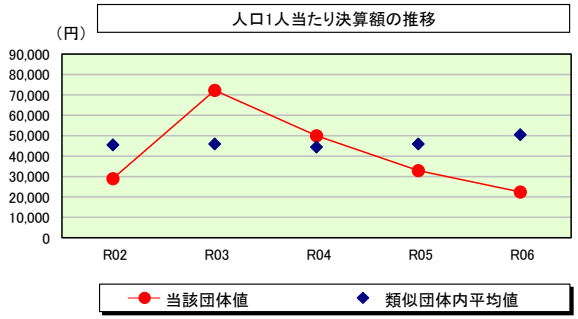
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,820,319	34,639	34,344	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,239,114	15,219	7,806	95.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	102,743	1,262	1,690	▲ 25.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	106,817	1,312	666	97.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 783,115	▲ 9,618	▲ 5,822	65.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,395,261	▲ 29,419	▲ 26,710	10.1
合計	1,090,617	13,395	11,979	11.8

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R02		2,463,566	28,942	11.8	45,483	▲ 0.2	12.0
	うち単独分	1,735,758	20,392	12.2	24,241	0.4	11.8
R03		6,067,894	72,241	149.6	45,945	1.0	148.6
	うち単独分	4,748,039	56,528	177.2	25,180	3.9	173.3
R04		4,160,738	50,035	▲ 30.7	44,475	▲ 3.2	▲ 27.5
	うち単独分	3,041,916	36,581	▲ 35.3	24,780	▲ 1.6	▲ 33.7
R05		2,714,853	32,907	▲ 34.2	45,982	3.4	▲ 37.6
	うち単独分	1,941,132	23,529	▲ 35.7	25,583	3.2	▲ 38.9
R06		1,827,487	22,445	▲ 31.8	50,538	9.9	▲ 41.7
	うち単独分	1,081,160	13,279	▲ 43.6	29,053	13.6	▲ 57.2
過去５年間平均		3,446,908	41,314	12.9	46,485	2.2	10.7
	うち単独分	2,509,601	30,062	15.0	25,767	3.9	11.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　大阪府貝塚市

人口	81,420 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,585 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.93 ㎢	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	37,910,031 千円	将来負担比率	12.1 %
歳出総額	37,758,607 千円	市町村類型 R02 Ⅱ－3 R03 Ⅱ－3 R04 Ⅱ－3	
実質収支	11,679 千円	(年度毎) R05 Ⅱ－3 R06 Ⅱ－3	
標準財政規模	19,798,160 千円		
地方債現在高	30,070,420 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

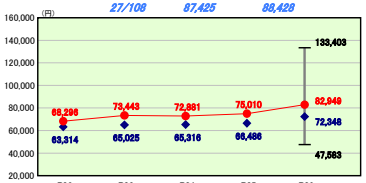
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

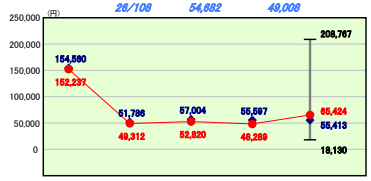
人件費

類似団体内順位 27/108　全国平均 87,425　大阪府平均 88,428



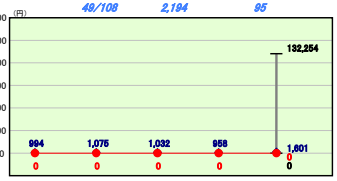
補助費等

類似団体内順位 28/108　全国平均 54,882　大阪府平均 49,006



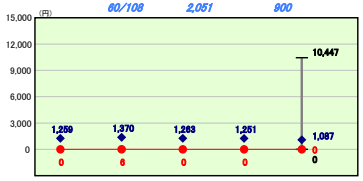
災害復旧事業費

類似団体内順位 49/108　全国平均 2,194　大阪府平均 95



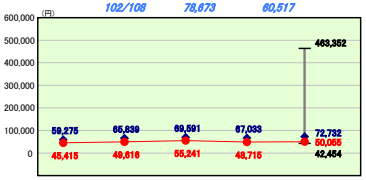
投資及び出資金

類似団体内順位 60/108　全国平均 2,051　大阪府平均 900



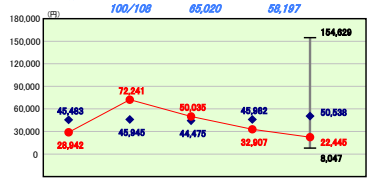
物件費

類似団体内順位 102/108　全国平均 78,673　大阪府平均 80,517



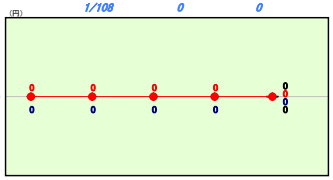
普通建設事業費

類似団体内順位 100/108　全国平均 65,020　大阪府平均 58,197



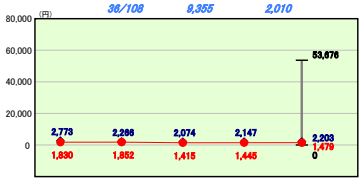
失業対策事業費

類似団体内順位 1/108　全国平均 0　大阪府平均 0



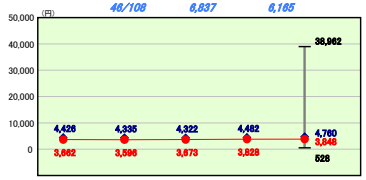
貸付金

類似団体内順位 36/108　全国平均 8,355　大阪府平均 2,010



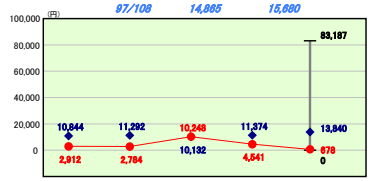
維持補修費

類似団体内順位 46/108　全国平均 6,837　大阪府平均 6,185



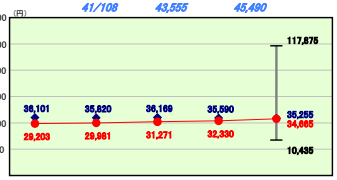
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 97/108　全国平均 14,865　大阪府平均 15,680



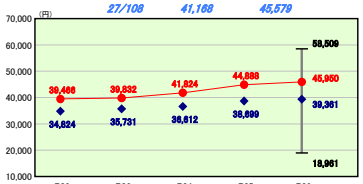
公債費

類似団体内順位 41/108　全国平均 43,555　大阪府平均 45,490



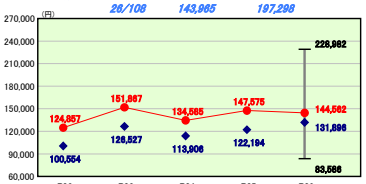
繰出金

類似団体内順位 27/108　全国平均 41,168　大阪府平均 45,579



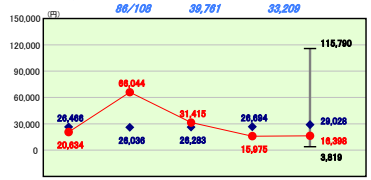
扶助費

類似団体内順位 26/108　全国平均 143,965　大阪府平均 197,298



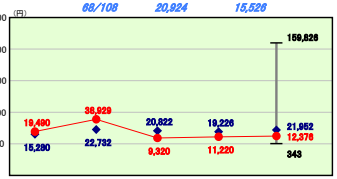
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 86/108　全国平均 39,761　大阪府平均 33,209



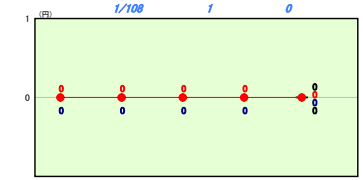
積立金

類似団体内順位 68/108　全国平均 20,824　大阪府平均 15,526



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 1　大阪府平均 0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり463,753円となっており、令和5年度と比較すると、17,546円の増加となっている。主な増加項目として、人件費、補助費等、公債費があげられる。
・人件費に関して、人勧反映の影響を受け、住民一人当たりのコストが7,939円の増加となっている。
・補助費等については、定額減税補足給付金事業や物価高騰対策給付金事業の開始により17,135円の増加となった。
・公債費については、全小学校屋内運動場空調設置工事事業、新庁舎整備事業の据置期間が終了し、元金償還開始が開始したことに伴い2,335円増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　大阪府貝塚市

人口	81,420 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,585 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.93 ㎢	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	37,910,031 千円	将来負担比率	12.1 %
歳出総額	37,758,607 千円	市町村類型 R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	11,679 千円	(年度毎) R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,798,160 千円		
地方債現在高	30,070,420 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	77/108	2,697	1,789

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	2,983	2,993	3,013	2,913	3,029
類似団体内平均値	3,239	3,284	3,256	3,311	3,339
最大値	5,080				
最小値	2,283				

労働費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	77/108	712	333

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	378	373	392	392	0
類似団体内平均値	622	590	572	581	654
最大値	11,289				
最小値	0				

消防費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	82/108	16,920	15,853

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	15,343	11,571	15,057	14,294	10,060
類似団体内平均値	15,511	14,889	15,670	15,980	16,107
最大値	70,143				
最小値	14,223				

諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	7/108	821	558

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	120	188	39	63	295
最大値	23,274				
最小値	0				

総務費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	56/108	69,858	47,900

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	153,310	67,441	57,445	47,606	66,915
類似団体内平均値	156,726	95,790	66,773	63,462	69,946
最大値	215,413				
最小値	31,461				

農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	67/108	10,737	913

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	3,246	2,984	3,596	2,964	2,492
類似団体内平均値	5,907	6,454	6,251	6,307	6,043
最大値	38,089				
最小値	112				

教育費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	90/108	71,954	78,141

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	46,178	47,138	48,346	39,284	41,994
類似団体内平均値	52,741	49,066	49,413	51,892	55,764
最大値	137,638				
最小値	29,995				

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	1/108	1	0

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0				
最小値	0				

民生費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	24/108	217,943	273,014

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	183,939	187,516	179,382	189,567	202,783
類似団体内平均値	180,509	212,714	207,265	215,179	226,220
最大値	303,239				
最小値	150,446				

商工費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	58/108	17,869	12,016

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	4,738	3,179	6,472	5,936	4,530
類似団体内平均値	12,074	9,937	9,969	8,098	7,895
最大値	41,440				
最小値	764				

災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	49/108	2,195	95

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	996	1,077	1,034	958	1,801
最大値	132,254				
最小値	0				

衛生費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	32/108	47,220	37,798

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	35,837	43,475	44,866	43,095	43,283
類似団体内平均値	42,034	47,075	45,867	50,519	45,410
最大値	423,706				
最小値	23,104				

土木費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	76/108	53,512	54,266

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	32,177	40,369	32,854	34,788	32,218
類似団体内平均値	38,828	55,147	40,872	40,729	42,040
最大値	96,080				
最小値	16,829				

公債費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	41/108	43,591	45,535

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	29,203	29,961	31,279	32,330	34,665
類似団体内平均値	36,101	35,633	36,170	35,592	35,257
最大値	117,875				
最小値	10,435				

目的別歳出の分析欄

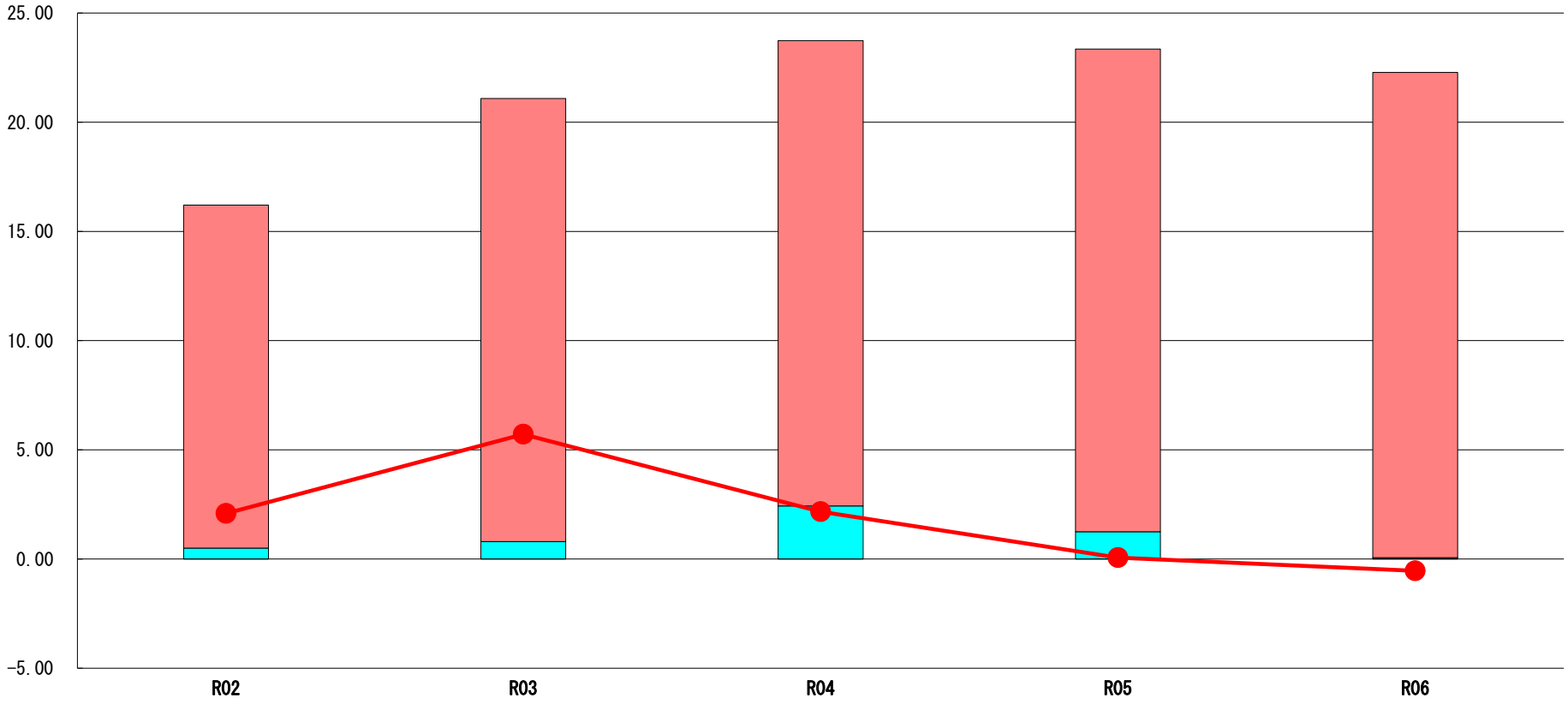
・総務費は、定額減税補足給付金事業の開始による増加や、普通交付税の追加交付に伴い、減債基金を積み立てたことから減債基金積立事業が増加し、住民一人当たりのコストが増加した。
・民生費は、住民税非課税世帯支援給付金事業の終了に伴う減少はあったものの、低所得世帯支援給付金事業や物価高騰対策給付金事業の開始による増加等に加え、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計への繰出金等や生活保護扶助費が昨年増加したこともあり、住民一人当たりのコストが増加し、また昨年に引き続き最も高い構成比となっている。
・一方で、衛生費は岸和田市貝塚市斎場整備事業費の減と、新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了に伴う減により、住民一人当たりのコストが減少し、類似団体内平均値を下回った。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

大阪府貝塚市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	15.71	20.29	21.31	22.10	22.22
実質収支額	0.50	0.80	2.43	1.25	0.06
実質単年度収支	2.09	5.71	2.17	0.06	▲ 0.54

分析欄

物価高騰対応給付金事業の開始により、歳入、歳出ともに増となっている。その中においても、歳入において、普通交付税や株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金が前年比増加していることもあり、昨年に引き続き、財政調整基金を取り崩さず財政運営することができた。そのため、実質収支額は黒字を維持することができたものの、昨年度より大幅に減少したため、実質単年度収支は赤字となった。

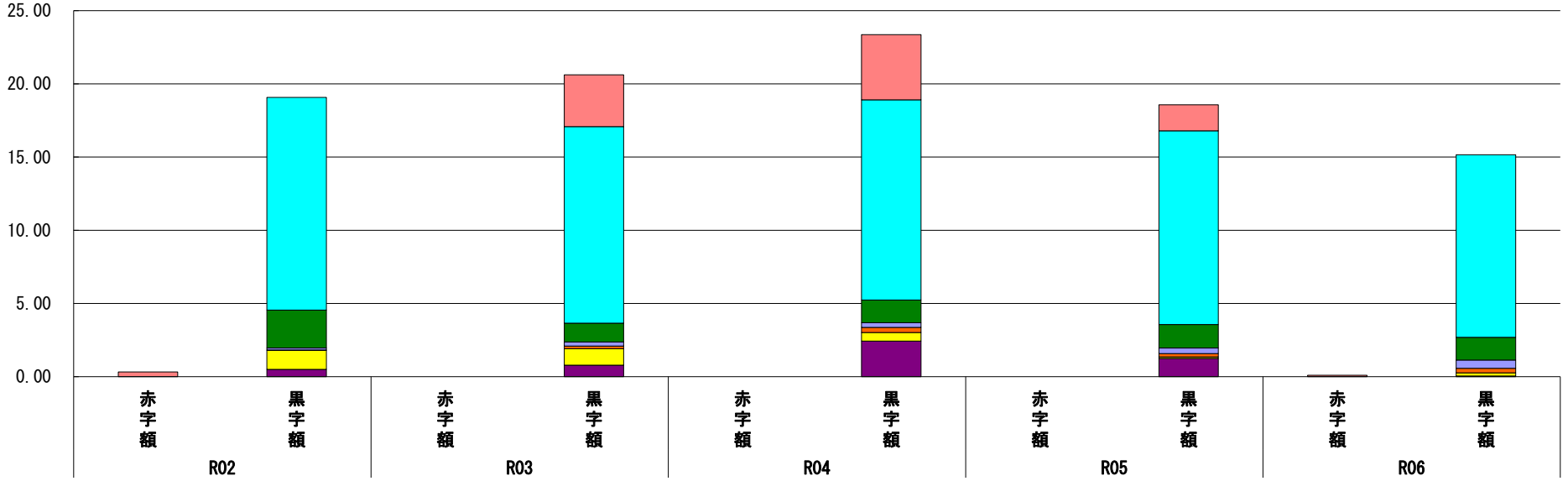
今後、市税の大幅な伸びは見込めず、また社会保障関係経費、公共施設の更新・老朽化対策経費等の増加も見込まれるため、より一層歳出の見直しを徹底し、持続可能な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

大阪府貝塚市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計	▲ 0.32	3.54	4.45	1.78	▲ 0.10
水道事業会計	14.53	13.43	13.67	13.23	12.47
国民健康保険事業特別会計	2.59	1.28	1.55	1.60	1.55
下水道事業会計	0.14	0.28	0.32	0.38	0.57
後期高齢者医療事業特別会計	0.03	0.18	0.35	0.23	0.31
介護保険事業特別会計	1.29	1.12	0.59	0.10	0.21
一般会計	0.50	0.79	2.43	1.25	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

介護保険事業会計については、介護サービス等諸費等により、保険給付費が増加したために歳出総額が増加。実質収支額は42百万円となり、0.11ポイントの増加となっている。

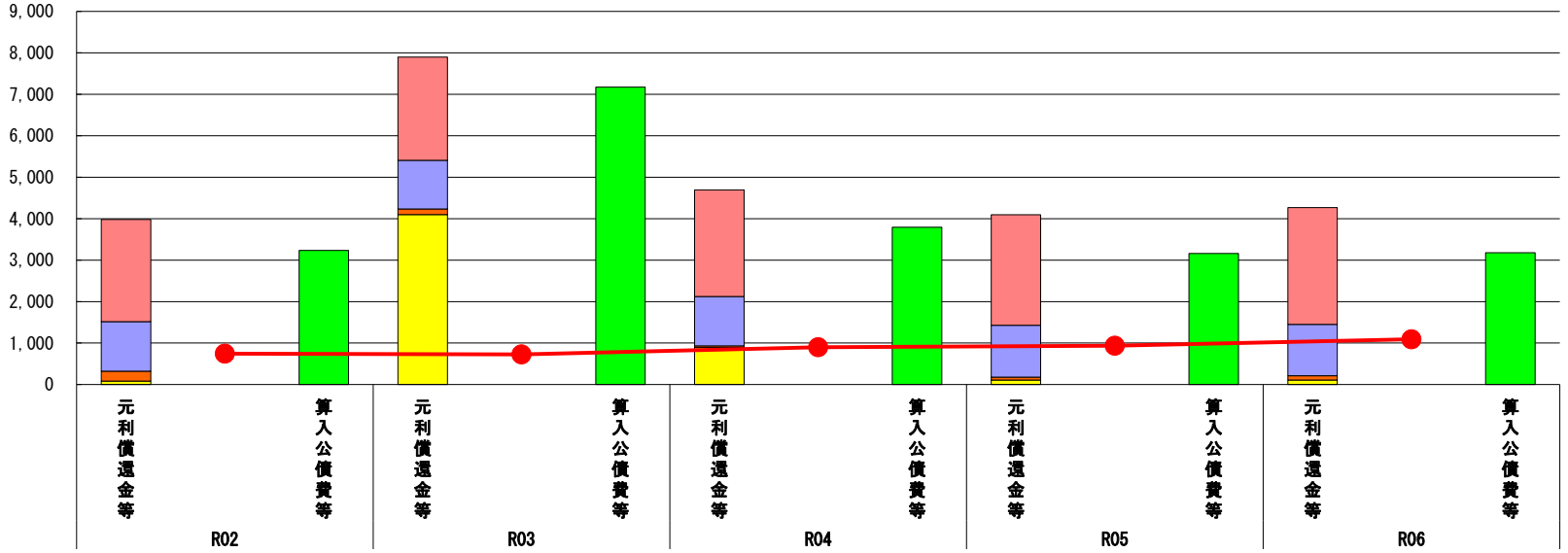
上記要因はあるものの、令和6年度は全会計の剰余金額2,985百万円となっており、病院事業会計を除き、昨年に引き続き、全ての会計で黒字になっている。

今後も、全会計で資金不足が発生しないような取組を着実に実行する。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度	大阪府貝塚市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	2,466	2,491	2,573	2,665	2,820
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,192	1,172	1,189	1,254	1,239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	240	139	40	69	103
	債務負担行為に基づく支出額	83	4,097	893	107	107
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,236	7,173	3,795	3,159	3,178
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	745	726	900	936	1,091

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

新庁舎整備事業、全小学校屋内運動場空調設置工事に対する起債の元金償還開始により、元利償還金(A)が増加した。

算入公債費(B)についても、令和6年度に庁舎割賦払いに対して公共施設等整備基金を85百万円充当したため増加した。(A)(B)ともに増加しているが、(A)の方がより増加額が多かったため、実質公債費率の分子は増加した。

今後は庁舎整備事業債により元利償還金等の増加が見込まれるため、事業の選択と集中を進め、大幅な増加が生じないよう努める。

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

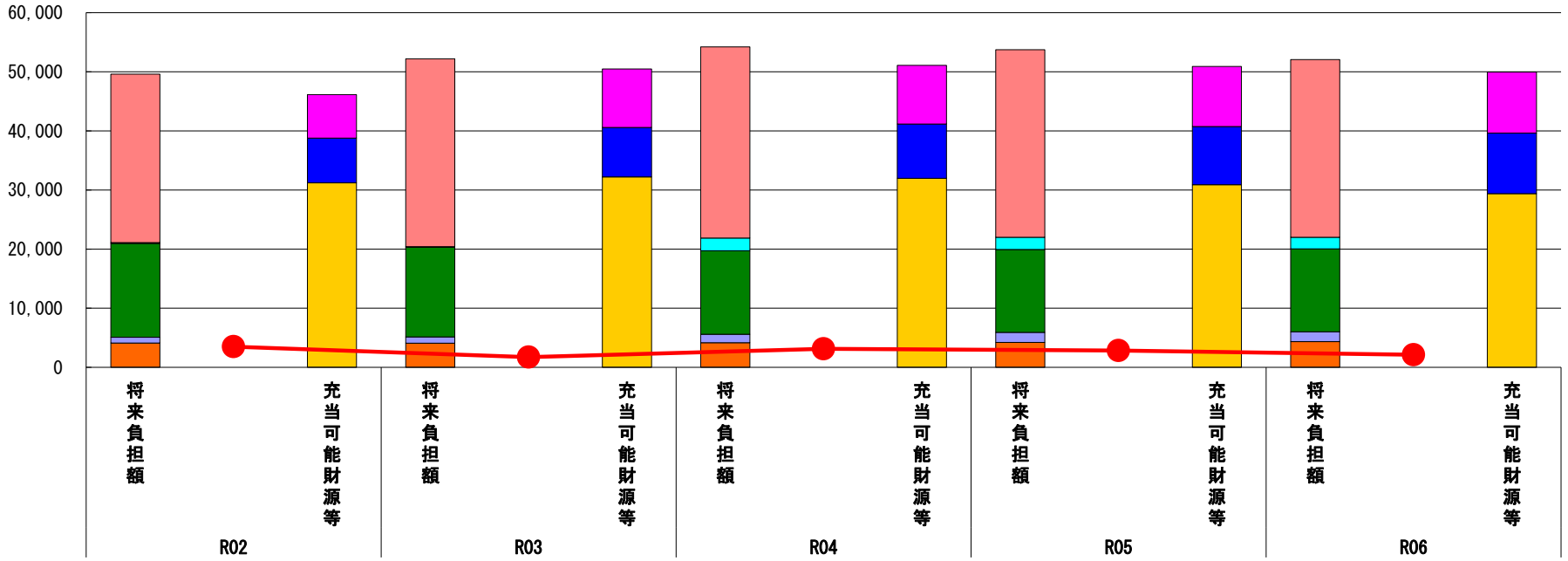
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大阪府貝塚市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	28,502	31,785	32,339	31,732	30,070
	債務負担行為に基づく支出予定額	151	76	2,168	2,061	1,954
	公営企業債等繰入見込額	15,868	15,186	14,115	14,036	14,032
	組合等負担等見込額	991	1,075	1,442	1,699	1,683
	退職手当負担見込額	4,105	4,074	4,156	4,208	4,336
	設立法人等の負債額等負担見込額	0	－	－	－	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,352	9,891	9,940	10,151	10,339
	充当可能特定歳入	7,576	8,358	9,177	9,847	10,233
	基準財政需要額算入見込額	31,203	32,223	31,980	30,905	29,389
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,486	1,725	3,122	2,833	2,115

分析欄

令和6年度、臨時財政対策債の償還が進んだため、「一般会計等に係る地方債の現在高」が減少。将来負担額(A)全体は1,661百万円の減少となった。

充当可能財源等(B)についても、(A)同様に臨時財政対策債の償還が進んだため、「基準財政需要額算入見込額」が減少した。一方で都市計画税の充当見込額の増加により、「充当可能特定歳入」が増加していることもあり、(B)全体では、942百万円の減少となった。

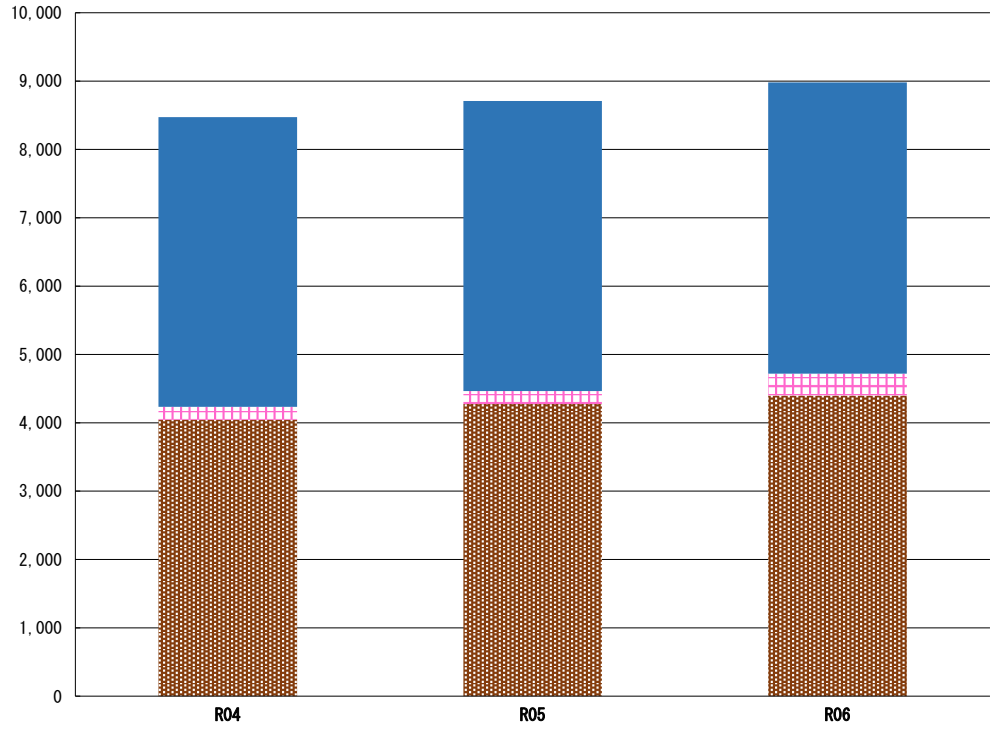
(A)(B)ともに減少しているが、(A)の減少額がより大きいため、将来負担比率の分子は減少した。

今後、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加による財政調整基金の取崩し、老朽化した公共施設の建て替えに伴う地方債の残高の増加が懸念されるため、公共施設等マネジメントの推進により投資事業の抑制を行い、持続的で安定した財政運営に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	大阪府貝塚市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R04	R05	R06
財政調整基金	4,044	4,275	4,399
減債基金	189	189	320
その他特定目的基金	4,240	4,244	4,261
公共施設等整備基金	2,981	2,986	2,899
ふるさと応援基金	661	609	739
地域福祉基金	231	249	248
地域公共交通活用促進基金	208	196	192
バリアフリー基金	74	54	64
基金残高合計	8,473	8,708	8,981

基金全体

（増減理由）
かいづかふるさと応援基金から549百万円取り崩したが、同基金に679百万円、財政調整基金に122百万円をそれぞれ積立たこと等により、基金全体として273百万円の増額となった。

（今後の方針）
目的に応じて基金を適正に取り崩して対応するとともに、基金に依存しない財政運営に努める。

財政調整基金

（増減理由）
歳入において、普通交付税や特別交付税、株式譲渡所得割交付金の各種交付金が増加したため、令和6年度決算の実質収支が黒字となった。そのため財政調整基金を取り崩すことなく、124百万円積み立てることができたため。

（今後の方針）
事業内容の精査を行い、基金の活用が必要な場合でも最小限の取崩しになるように努める。

減債基金

（増減理由）
令和6年度に普通交付税の基準財政需要額の「臨時財政対策債償還基金費」の算定額分を減債基金に積立を行ったため。

（今後の方針）
普通交付税における「臨時財政対策債償還基金費」の動向を確認しながら、臨時財政対策債の元利償還金の支払いに備える。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設等整備基金:公共、公益及び公用の整備に要する経費及びその整備のために起こした市債の償還金の対して充当する。
職員退職手当基金：将来にわたる健全な財政運営を目的として、退職金支給に必要な財源を積み立て、実質的な支給額に充当する。

（増減理由）
公共施設等整備基金:公共施設の老朽化に対応するために5.9百万円積み立てたことにより増加したが、同年度に95百万円取り崩したため減少。
職員退職手当基金:退職金支給に必要な財源を確保するため、67百万円取り崩したことにより、皆減。

（今後の方針）
安心安全なまちづくり基金:公用車(青パト)の購入のために令和8年度に2,755百万円取り崩す。
職員退職手当基金:退職金支給に必要な財源を確保するため、令和8年度に181百万円を取り崩す。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　大阪府貝塚市

人口	81,420	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,585	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.93	㎢	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	37,910,031	千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	37,758,607	千円	市町村類型 R02	Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	R04 Ⅱ－３
実質収支	11,679	千円	（年度毎） R05	Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,798,160	千円			
地方債現在高	30,070,420	千円			

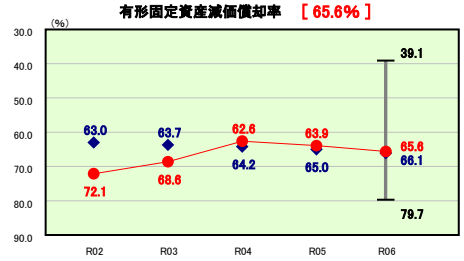
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
51/107	65.7	66.2

有形固定資産減価償却率　[65.6%]



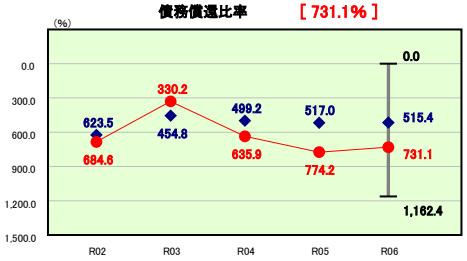
有形固定資産減価償却率の分析欄

認定こども園の建替えや新庁舎の整備を行ったことにより、類似団体内平均値と比較すると低い水準となっている。
現在、公共施設等総合管理計画に基づき、隣保館等の集約化を実施している一方で、依然として老朽化した建物が多数存在するため、今後の数値は上昇傾向にあると予測される。
今後も引き続き、公共建築物の更新や長寿命化、統合、転用、除却等も含めた対策が必要であると考える。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
95/108	512.7	434.3

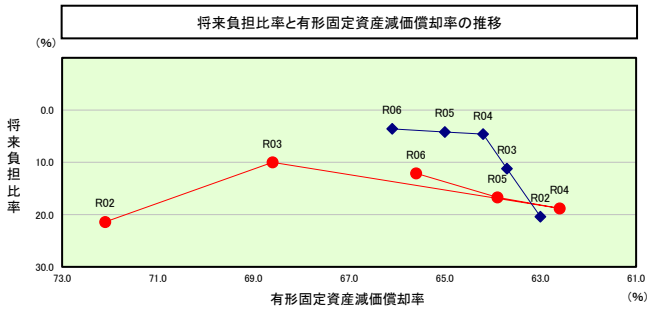
債務償還比率　[731.1%]



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体と比べると高くなっており、主な要因としては、新庁舎整備の建設費の割賦払い分を債務負担行為に基づく支出予定額(PFI事業に係るもの)として算入していることにより、将来負担額が増加したことが考えられる。
今後、公共施設等のマネジメントの推進等により投資事業の抑制に努めつつ、市有資産の有効活用、使用料・手数料等の見直しを行い、経常経費充当一般財源の確保に取組み、比率の改善に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

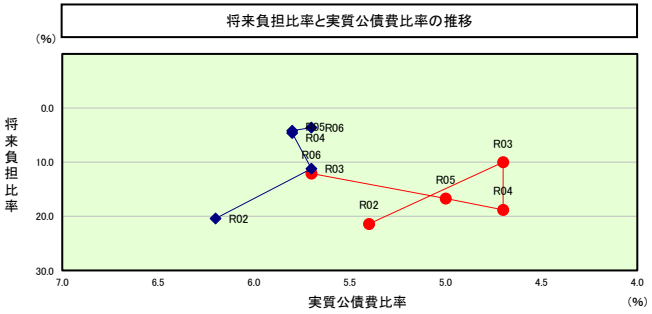


分析欄
令和4年度の新庁舎整備事業の完了に伴い、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低い水準まで低下したが、その一方で新庁舎整備の建設費の割賦払い分を債務負担行為に基づく支出予定額(PFI事業に係るもの)として算入しているため、将来負担比率が類似団体と比較して高い水準にある。
また、現在公共施設等総合管理計画に基づき、隣保館等の集約化を実施している一方で、依然として老朽化した建物が多数存在するため、有形固定資産減価償却率は今後上昇傾向にあると予測される。
今後も引き続き、公共建築物の更新や長寿命化、統合、転用、除却等も含めた対策が必要であると考える。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	21.4	10.0	18.8	16.7	12.1
	有形固定資産減価償却率	72.1	68.6	62.6	63.9	65.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	有形固定資産減価償却率	63.0	63.7	64.2	65.0	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体と比較して同値であるが、将来負担比率については低下傾向にある。将来負担比率が低下した主な要因としては、財政調整基金に122百万円積み立てたことにより充当可能基金が増加したこと、新庁舎整備に係る地方債の償還が進んだことによるものである。
今後、新庁舎整備事業や小学校空調設備設置事業に係る地方債の償還が進むことにより地方債残高が減少し、将来負担比率は低下することが見込まれる。一方で元利償還金の増加により、実質公債費率は上昇していくことが見込まれるため、事業の選択と集中を進めながら、大幅な増加が生じないよう努める。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	21.4	10.0	18.8	16.7	12.1
	実質公債費比率	5.4	4.7	4.7	5.0	5.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	実質公債費比率	6.2	5.7	5.8	5.8	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　大阪府貝塚市

人口	81,420 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	79,585 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.93 k㎡	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	37,910,031 千円	将来負担比率	12.1 %
歳出総額	37,768,807 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３
実質収支	11,679 千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３
標準財政規模	19,798,160 千円		
地方債現在高	30,070,420 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

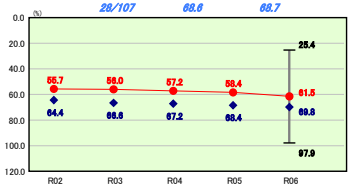
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

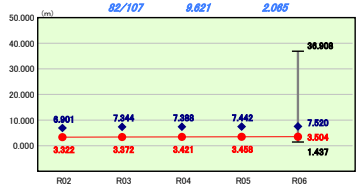
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/107　全国平均 68.8　大阪府平均 68.7



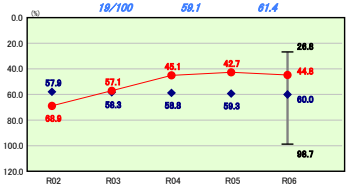
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 62/107　全国平均 8.621　大阪府平均 2.065



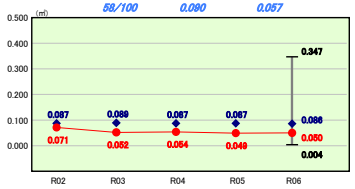
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/100　全国平均 59.1　大阪府平均 61.4



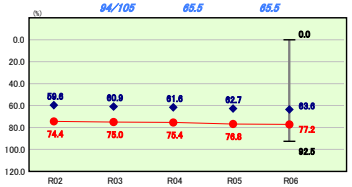
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 58/100　全国平均 0.090　大阪府平均 0.057



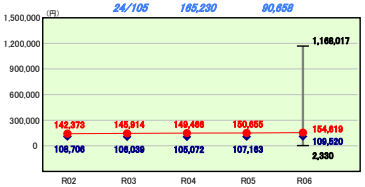
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 94/105　全国平均 65.5　大阪府平均 65.5



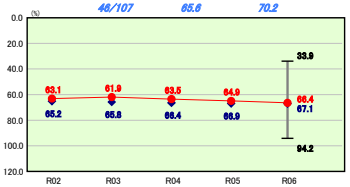
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 24/105　全国平均 165,230　大阪府平均 90,858



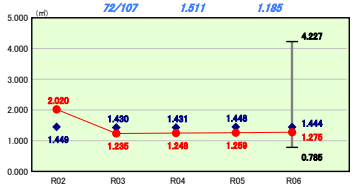
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 46/107　全国平均 65.6　大阪府平均 70.2



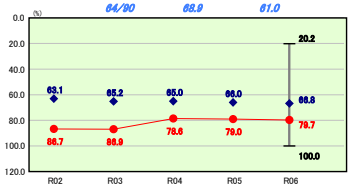
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 72/107　全国平均 1.511　大阪府平均 1.185



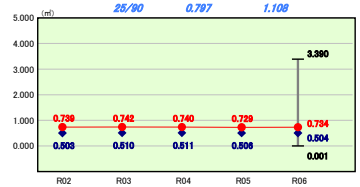
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 64/90　全国平均 68.9　大阪府平均 61.0



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 25/90　全国平均 0.797　大阪府平均 1.106



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 60.1 大阪府平均 68.0

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.022 大阪府平均 0.013

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 68.3 大阪府平均 85.6

該当数値なし

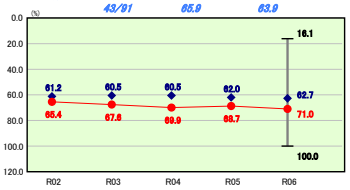
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 123,351 大阪府平均 126,731

該当数値なし

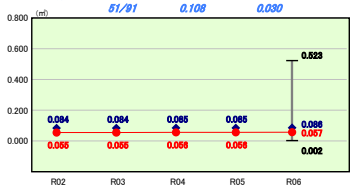
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 43/91　全国平均 65.9　大阪府平均 63.9



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 51/91　全国平均 0.108　大阪府平均 0.030



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所であり、高くなっている施設は公営住宅である。
認定こども園・幼稚園・保育所については、ほとんどが昭和40～50年代の建物であったが、幼稚園については小学校との一体化による除却と改築を行い、認定こども園については、順次改修および建替えを行ったため、有形固定資産減価償却率が低下している。
公営住宅については、類似団体平均を上回っている。これは、本市の所有する公営住宅のほとんどが昭和30～50年代に建設されており、耐用年数を経過しているためであるが、民間の力を活用し最も古い部類である木造住宅の除却、および既存住宅の長寿命化を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　大阪府貝塚市

人口	81,420	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,585	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.93	k㎡	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	37,910,031	千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	37,768,807	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	11,679	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,798,160	千円			
地方債現在高	30,070,420	千円			

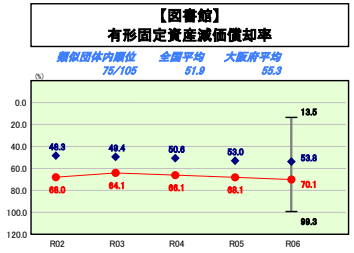
●当該団体値　◆類似団体内平均値　⊤類似団体内の最大値及び最小値

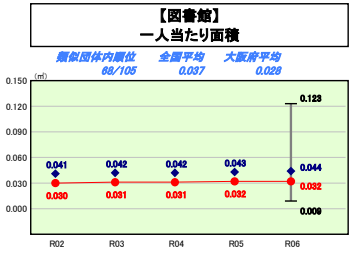
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

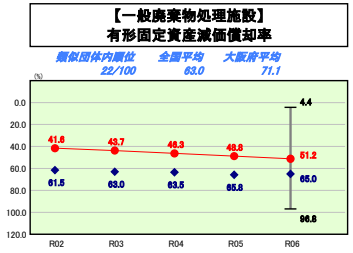
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

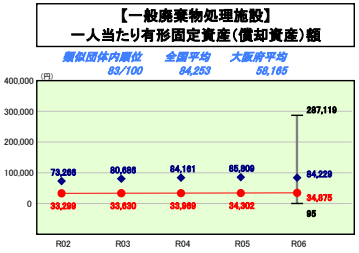
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

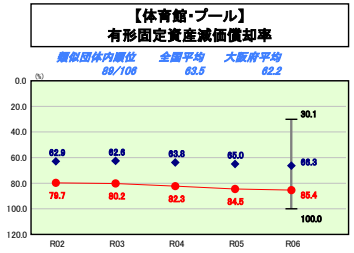
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

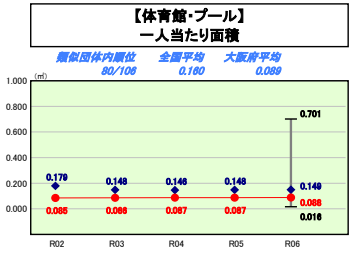


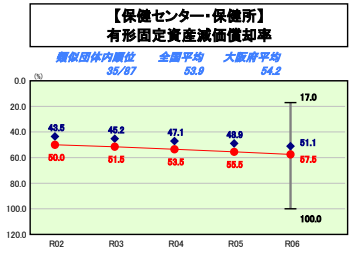


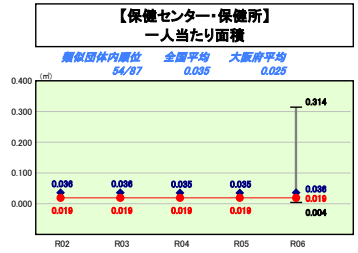


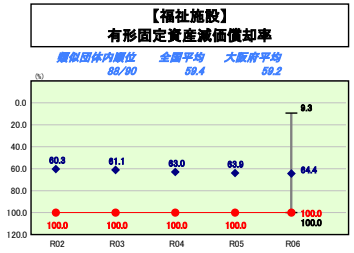


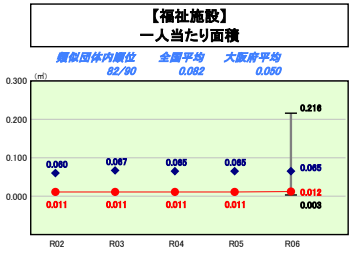


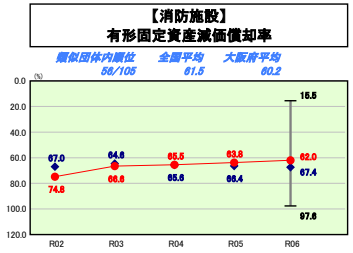


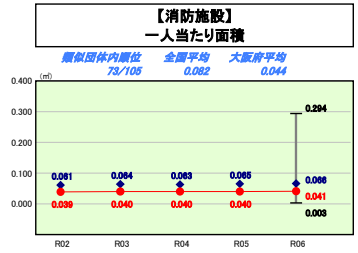


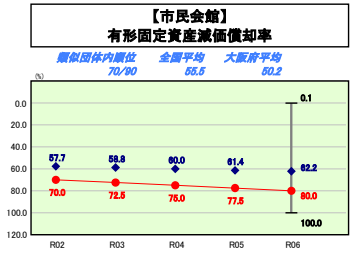


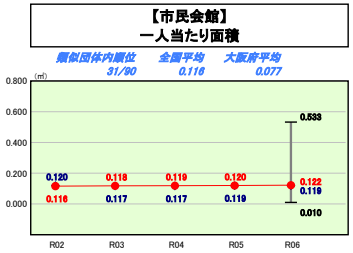


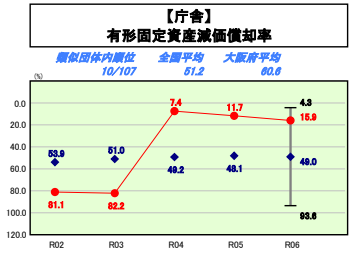


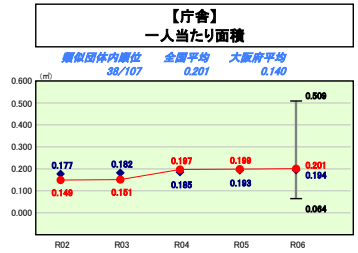












施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は一般廃棄物処理施設、庁舎であり、高くなっている施設は福祉施設である。
一般廃棄物処理施設については、ごみ焼却場を平成19年に新設していることから、有形固定資産減価償却率は比較的低い水準となっている。
庁舎については、本市の所有する庁舎のうち旧本庁舎は昭和39年に、旧市民福祉センターは昭和55年に、その他の庁舎は平成2～7年に建てられた建物であるため、令和3年度まで非常に高い水準となっていたが、令和4年度に本庁とその周辺施設を複合化した一体的な新庁舎を建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
福祉施設については、昭和45年に建てられた「ひと・ふれあいセンター（隣保館）」のみが対象であり、耐用年数を経過しているため、有形固定資産減価償却率が100%となっている。しかし、周辺施設を複合化した一体的な施設の整備を予定しているため、今後低下する見込みである。